

申告書等の控えへの收受日付印の押なつ見直しについて**○ 実施時期の見直し**

- ・ 「十分な周知期間が必要」とのご意見も踏まえ、現在から 1 年以上の周知期間を確保し、令和 7 年 1 月から実施します。

○ 丁寧な周知・広報

- ・ 納税者の方々に対しては、令和 6 年 2 月～ 3 月の確定申告期も利用して、丁寧に周知・広報を行います。
- ・ 金融機関や関係行政機関に対して、改めて周知を行います。国税局や税務署からも、各金融機関等に対して丁寧に説明します。

○ 申告書等の提出事実・提出年月日の確認方法

- ・ 申告書等の提出事実・提出年月日は、e-Tax受信通知や申告書等情報取得サービスなどで確認できます。確認手段につきましては、「別紙 1」をご参照ください。
- ・ マイナンバーカードを保有していない方やe-Taxを利用していない方も含め、税務署の窓口においては、申告書等の閲覧サービスにより、提出された申告書等の原本を閲覧できます。今後、收受日付印も含め写真撮影を可能とする予定です。

○ 延納・物納申請

- ・ 延納・物納申請書については、イメージデータでe-Tax送信することにより、提出事実・提出年月日を確認できます。ただし、印鑑証明書などの原本は、別途郵送等による提出が必要になります。
- ・ 書面提出の場合は、国税局から納税者にお送りしている「徴収の引受通知書」又は「担当者のお知らせ」に、「申請書の收受日」と「担当の税理士にお知らせください」旨の記載を追加する予定です。ただし、この通知書等の送付は、提出から概ね 2 週間かかりますのでご注意ください。

○ 事務フロー（書面の申告書等）

- ・ 今回の見直し後、税務署等においては、收受窓口や郵送分の事務フローが簡素化され、文書紛失リスクの低減が見込まれます。
- ・ 事務フローのイメージにつきましては、「別紙 2」をご参照ください。

（参考 1）申請書等への「以前に提出した申告書等の提出年月日」の記載欄については、なくすことも含め、検討中です。

（参考 2）e-Taxマイページについては、今後、税理士の方への利用拡大や表示情報の拡充を予定しています。

（参考 3）当分の間の対応として、申告書等を窓口で提出された方が、その提出日付等を確認できる方法を検討中です。

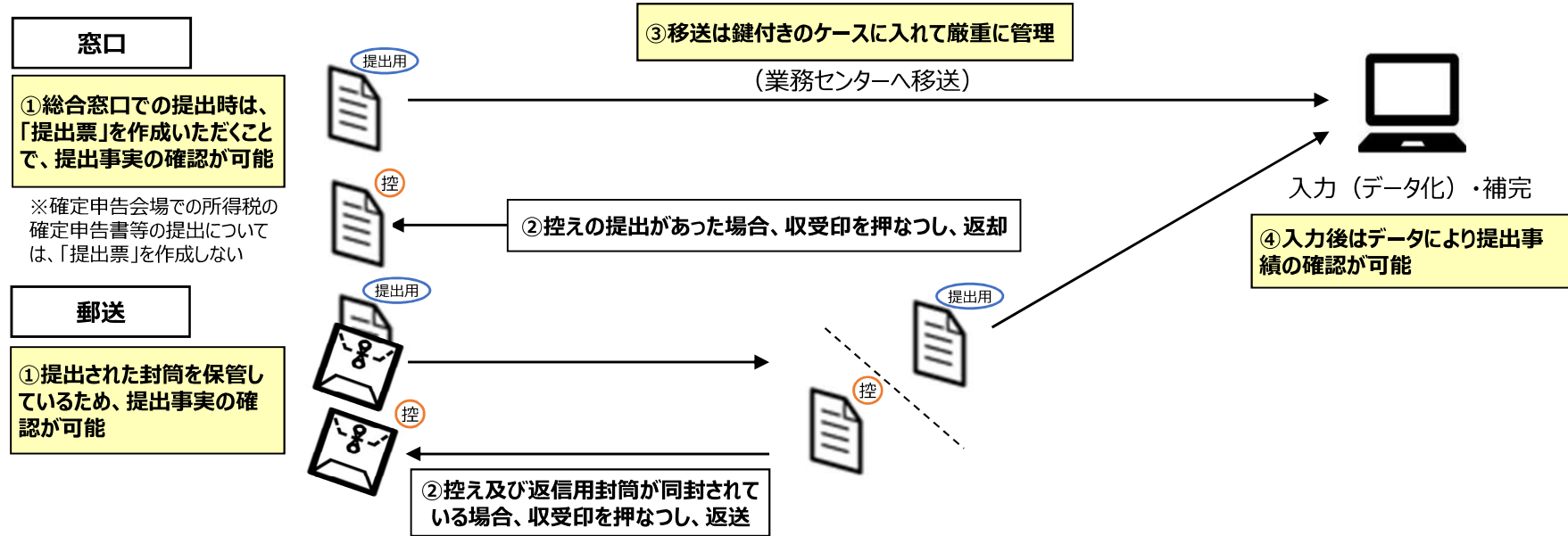
申告書等の提出事実等の確認方法

○ 申告書等の控えの收受日付印以外で、申告書等の提出事実・提出年月日を確認する方法は、以下のとおりです。

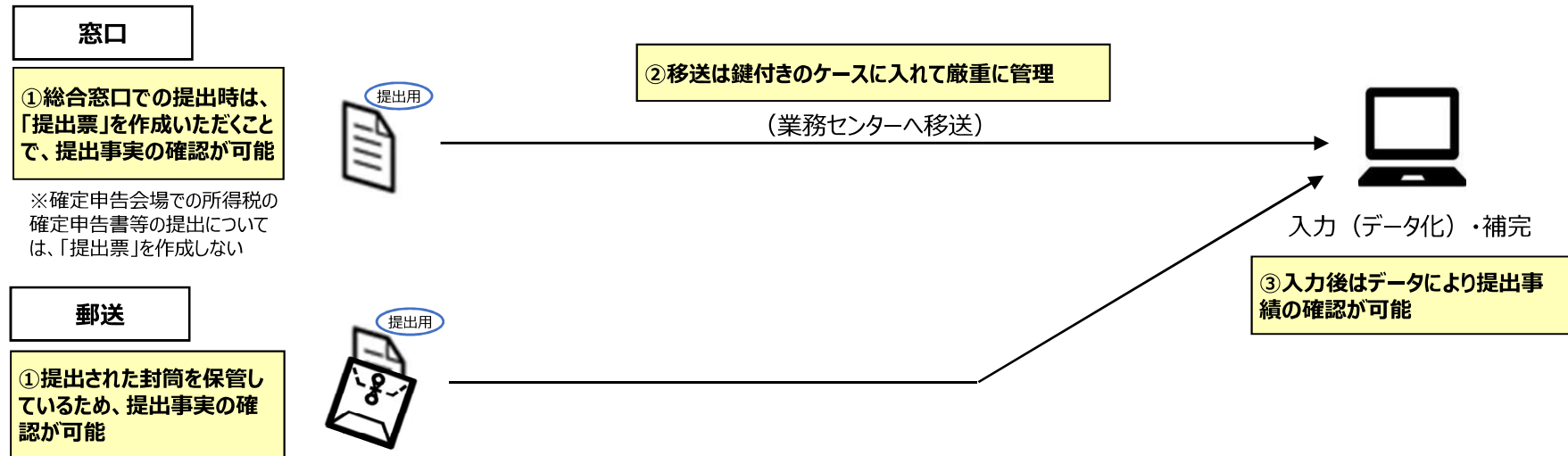
	確認方法
電子申告 (e-Tax)	<p>【提出事実・提出年月日を確認可】</p> <ul style="list-style-type: none"> e-Tax受信通知 税理士による確認可 { メッセージボックスの「受信通知」または「電子申請等証明書」により、申告書等の提出事実・提出年月日を確認（証明）することができます。 }
書面申告	<p>【提出事実・提出年月日を確認可】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申告書等情報取得サービス { 書面申告の場合も、e-Taxを利用して、所得税申告書、青色申告決算書及び収支内訳書のイメージデータ（PDF）を取得することができます。なお、本手続の利用にはマイナンバーカードが必要となります。 } 保有個人情報の開示請求 税理士等による代理請求可 ※代理人によるオンライン申請には対応しておりません。 { 写しの交付まで1か月程度かかります。 ※手数料は、300円（オンライン申請の場合は200円）です。 ※法人の申告書等には利用できません。 } 税務署での申告書等の閲覧サービス 税理士等による代理請求可 { 写真撮影をする際には、收受日付印を含めて撮影いただけるようにする予定です。 } <p>【提出事実を確認可】</p> <ul style="list-style-type: none"> 納税証明書の交付請求 税理士等による代理請求可 { ※手数料は、税目ごと1年分1枚につき400円（オンライン申請の場合は370円）です。 }

○ 事務フロー（書面の申告書等）

現状



見直し後



※ 万が一、入力（データ化）の前に紛失等があった場合は、納付状況や他の証拠書類、税理士及び納税者からの聞き取りなどに基づき、提出の事実を確認